



**新しい非居住者債券所得非課税制度**  
**New Japanese Bond Income Tax**  
**Exemption Scheme (J-BIEM)**

# 新しい非居住者債券所得非課税制度 (J-BIEM) の概要

## ■ 振替社債等の利子及び償還差益の非課税化

### < 原則 >

振替国債・振替地方債に加え、平成25年3月31日までに発行された振替社債等の利子及び償還差益も非課税。

平成22年6月1日以後にその計算期間が開始する振替社債等の利子について適用。

### < 例外 : 利益連動債 >

振替社債等のうち利益連動債(その利子の額が振替社債等の発行者等の利益の額等に連動するもの)の利子等は、非課税制度の対象外。

### < 例外 : 特殊関係者 >

振替社債等の発行者の特殊関係者(発行者との間に発行済株式等の50%超の保有関係がある者等)が支払を受ける利子等も、非課税制度の対象外。

## ■ 非課税とされる償還差益

非課税とされる償還差益は、償還価額と取得価額との差額。

# 新しい非居住者債券所得非課税制度 (J-BIEM) の概要

## ■ 非課税手続の簡素化

適格外国仲介業者 (QFI) の承認は、発行体ごとの承認から振替機関ごとの承認に変更。  
非居住者等ごとの取引内容の報告及び各人別帳簿の作成の廃止。  
非課税適用申告書の提出先は、発行体の所轄税務署長からサブカスの所轄税務署長に変更。  
QFIは、利子受領者情報をサブカスに通知。これを基にサブカスは支払調書を提出。

## ■ 非課税対象者の範囲拡大

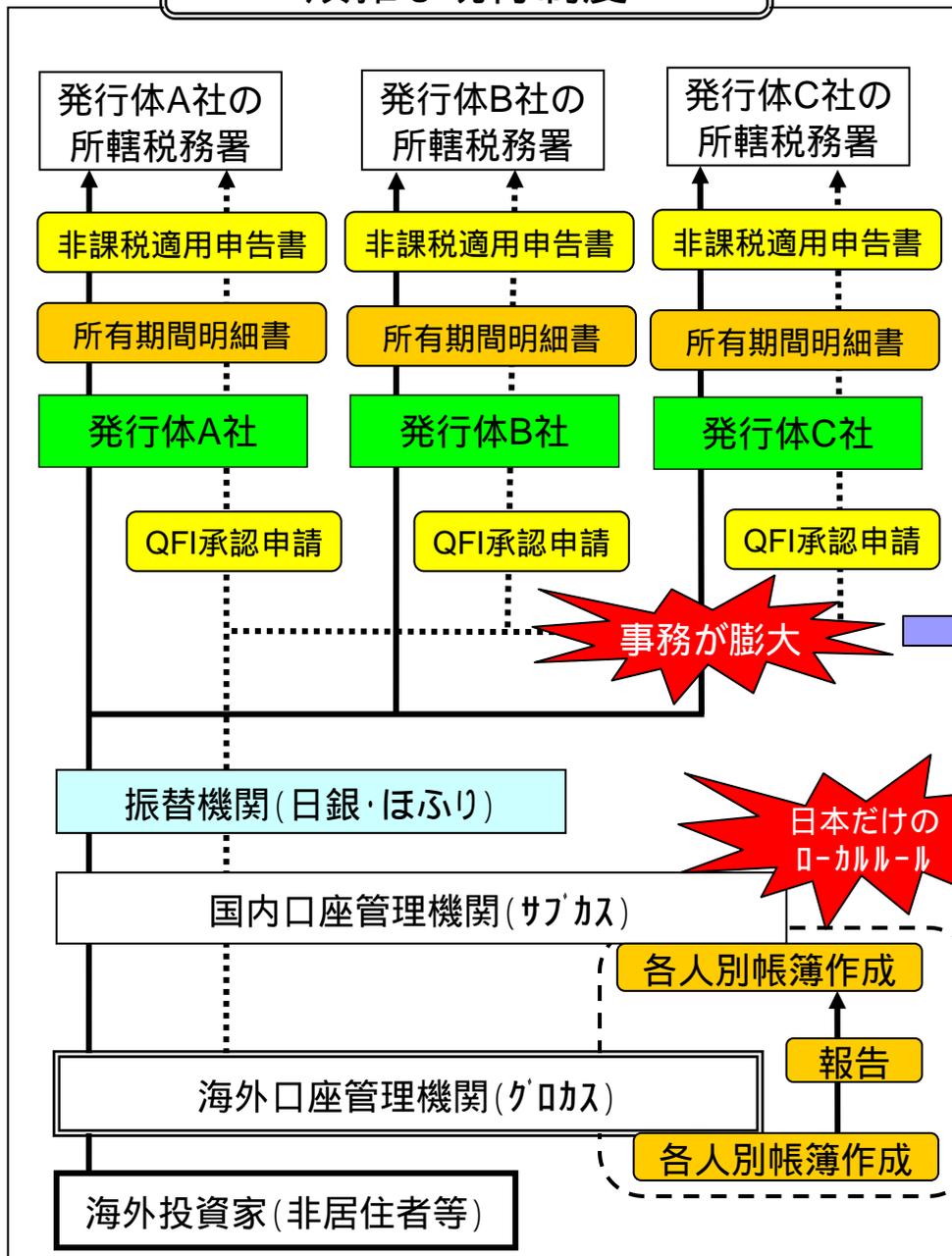
次のいずれかに該当する外国投資信託 (証券投資信託又は公社債等運用投資信託に該当するものに限る。) も、非課税対象者とする。

その設定に係る受益権の国外における募集が公募により行われている外国投資信託で、次の要件を満たすもの

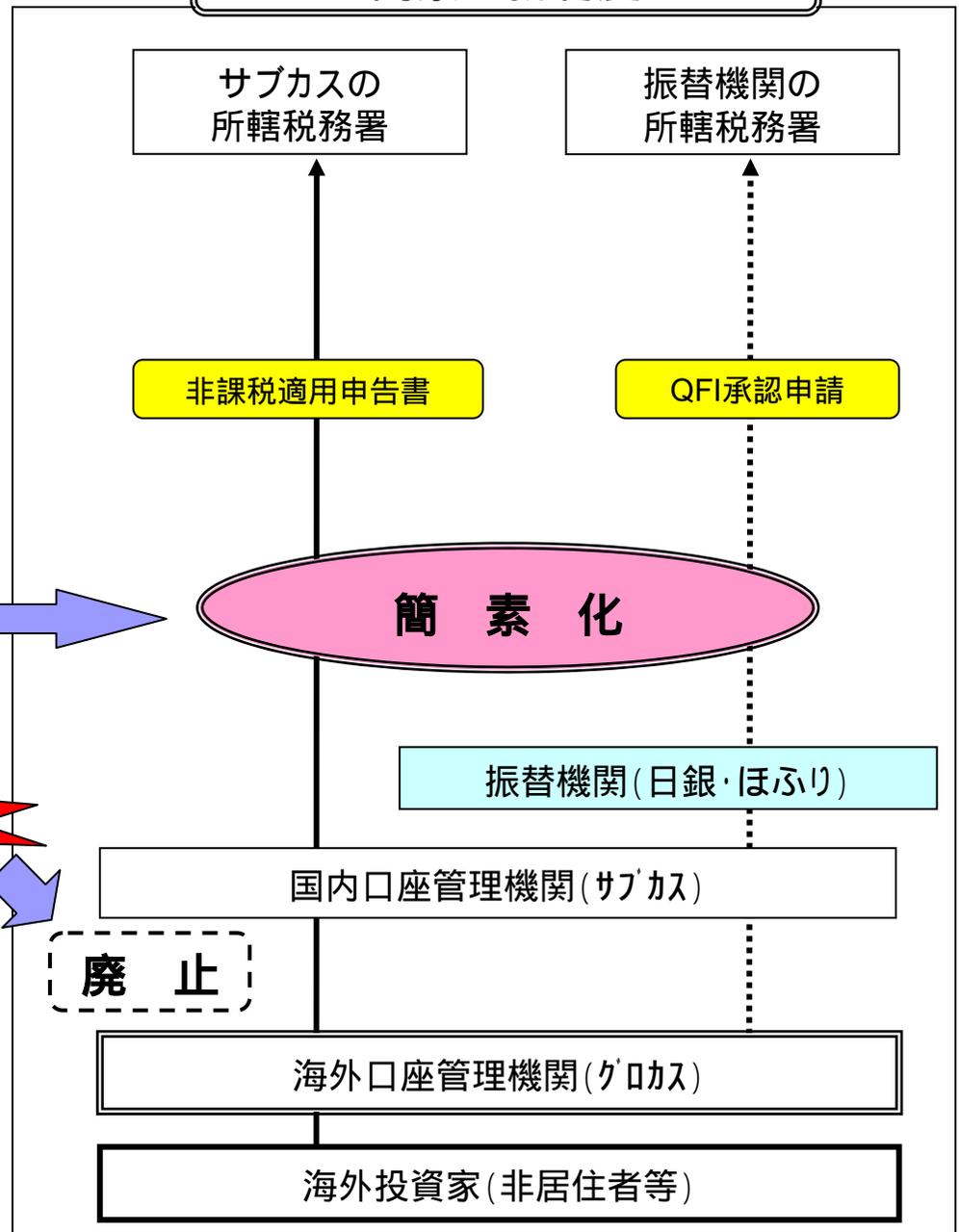
- イ 当該受益権の国内における募集が公募のみにより行われること
- ロ 上記イの受益権に係る収益の分配が国内における支払の取扱者を通じてのみ交付されること

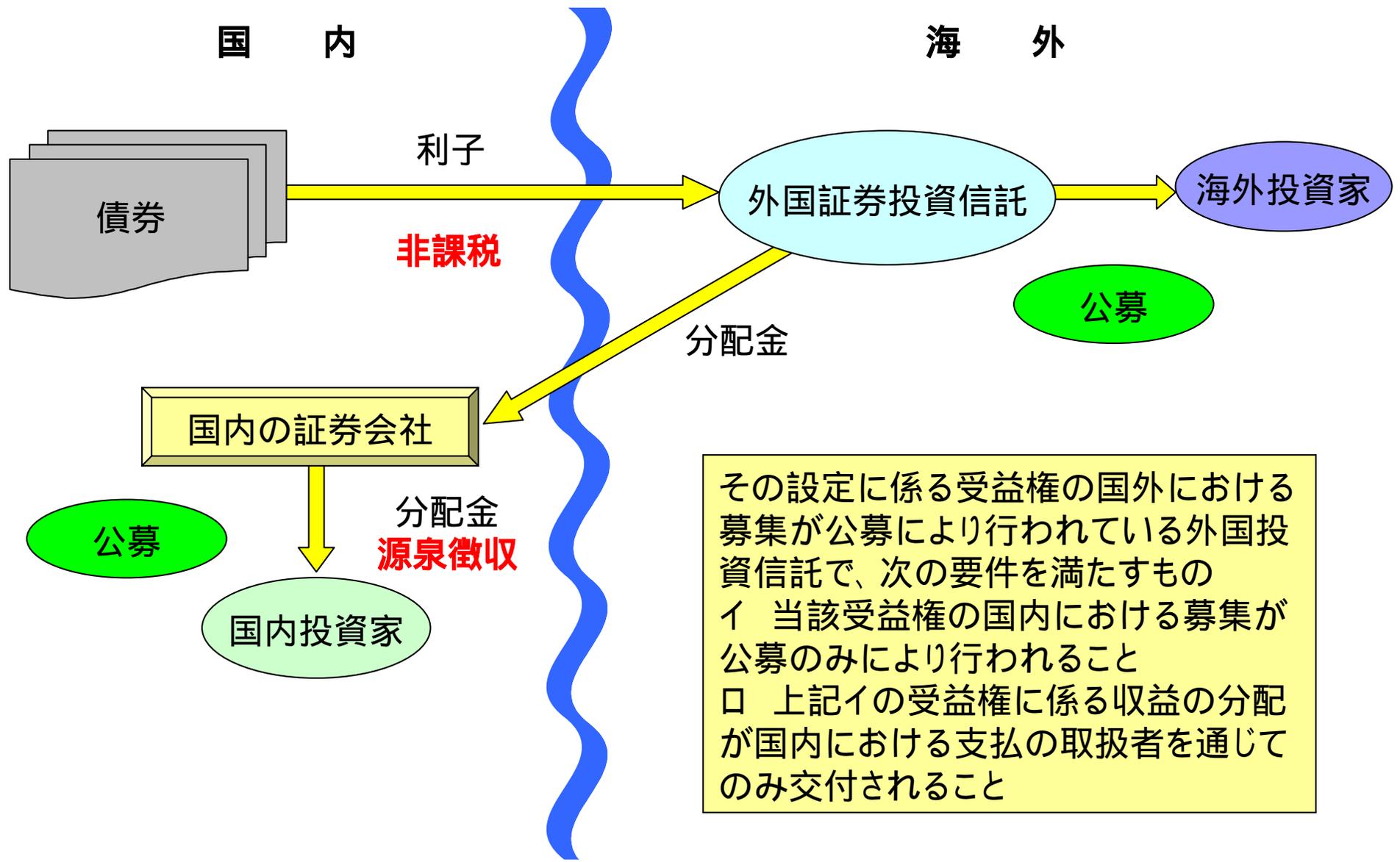
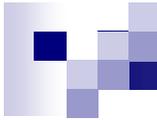
その設定に係る受益権が、他の適格外国証券投資信託 (上記 に該当するものを含む。) の信託財産としてのみ取得される外国投資信託

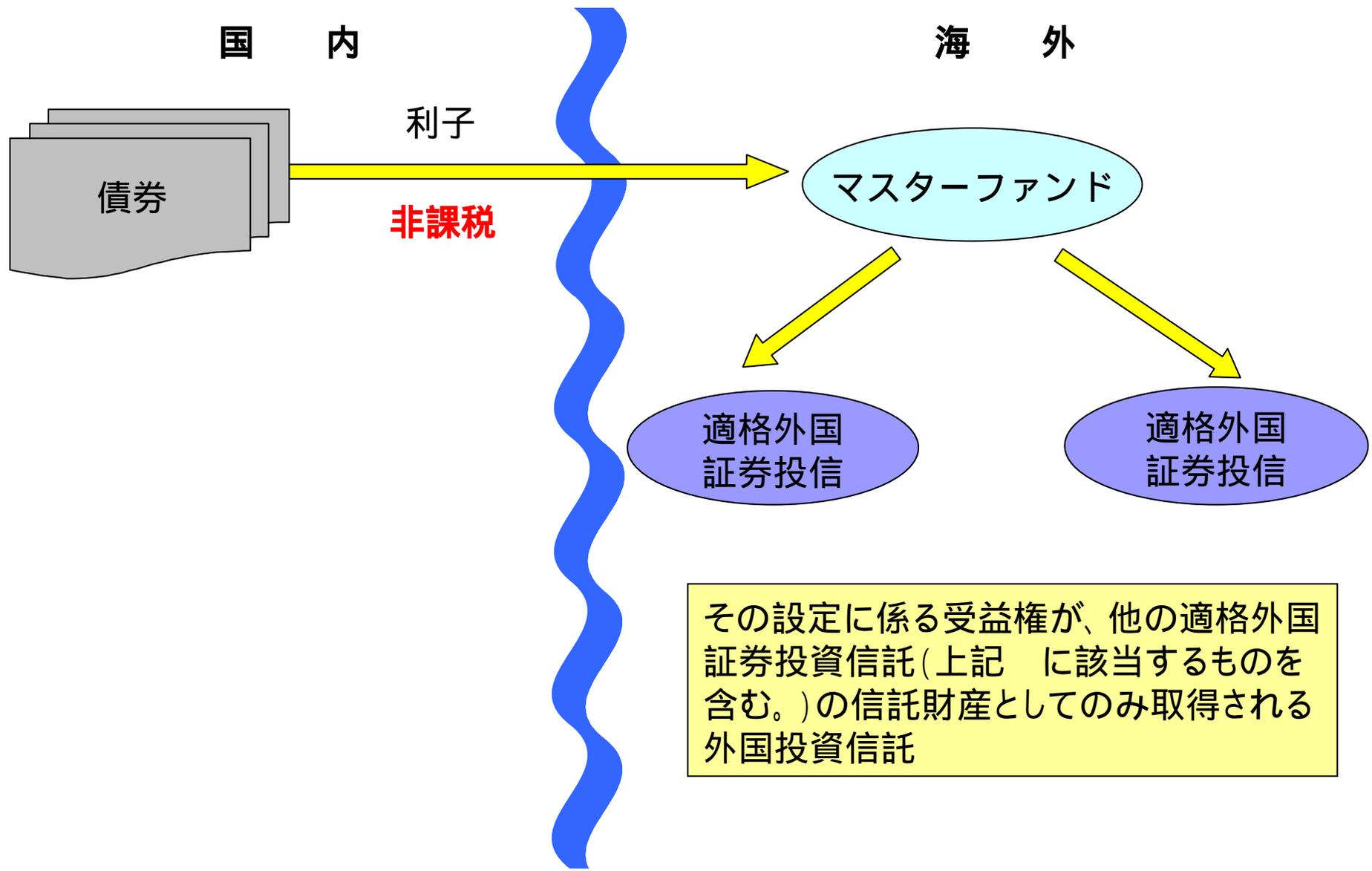
## 煩雑な現行制度



## 簡素な新制度







その設定に係る受益権が、他の適格外国証券投資信託(上記 に該当するものを含む。)の信託財産としてのみ取得される外国投資信託